

2018（平成30）年7-9月期GDP速報（2次速報値）

～ ポイント解説 ～

平成30年12月10日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

[1] GDP成長率¹

2018（平成30）年7-9月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、2次速報値において、実質▲0.6%（年率▲2.5%）、名目▲0.7%（年率▲2.7%）となった。実質成長率、名目成長率ともに1次速報値から下方改定となった²。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、民間企業設備等が下方改定となったため、国内需要（内需）の寄与度は▲0.5%と1次速報値（▲0.2%）から下方改定となった。財貨・サービスの純輸出（外需）の寄与度については、▲0.1%と1次速報値から変わらなかった。

[3] 需要項目別の動向³

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、「生産動態統計」や「サービス産業動向調査」の反映等により、実質▲0.2%と1次速報値（▲0.1%）から下方改定となった。通信・通話使用料等が下方改定に寄与した。

民間住宅については、実質0.7%増と1次速報値（0.6%増）から上方改定となった。民間住宅については、公的住宅と民間住宅を合わせた住宅投資総額から公的住宅を除いて推計しているが、「建設総合統計」の9月分の反映により公的住宅が下方改定となったため、結果として民間住宅の上方改定に寄与したこと等による。

民間企業設備については、実質▲2.8%と1次速報値（▲0.2%）から下方改

¹ 今回の2018（平成30）年7-9月期2次速報においては、通常の1次速報から2次速報への改定に加え、平成29年度国民経済計算年次推計（支出側系列等）を反映している。

² 1次速報値は実質▲0.3%（年率▲1.2%）、名目▲0.3%（年率▲1.1%）。

³ 季節調整済前期比について解説。

定となった。1次速報で仮置き値としていた需要側推計値について、「法人企業統計」（7-9月期）等を反映した結果、下方改定されたこと等による。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質0.0%と1次速報値（▲0.1%）から上方改定となった。主に、「法人企業統計」の反映により原材料や仕掛品が1次速報値よりも上方改定となった。

（2）公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質0.2%増と1次速報値と同じ伸び率となった。

公的固定資本形成については、9月分の「建設総合統計」を反映する等した結果、実質▲2.0%と1次速報値（▲1.9%）から下方改定となった。

公的在庫変動のGDP寄与度は、実質0.0%と1次速報値から変わらなかった。

（3）輸出入の動向

財貨・サービスの輸出入については、輸出が実質▲1.8%、輸入が実質▲1.4%と輸出入ともに1次速報値と同じ伸び率となった。

〔4〕デフレーターの動向

GDPデフレーターについては、季節調整済前期比で▲0.1%と1次速報値（0.0%）から下方改定となった。前年同期比については、▲0.3%と1次速報値と同じ伸び率となった。

[参考1]

[1] GNI（国民総所得）の動向

2018年7-9月期の実質GNI成長率は、季節調整済前期比で▲1.0%（年率▲4.1%）と1次速報値（▲0.7%、年率▲2.9%）から下方改定となった⁴。名目GNI成長率については、季節調整済前期比で▲0.8%（年率▲3.1%）となった⁵。

[2] 雇用者報酬の動向

2018年7-9月期の雇用者報酬については、第一次年次推計等を反映した結果、前年同期比で名目2.7%増、実質1.8%増と、1次速報値（名目2.5%増、実質1.5%増）からそれぞれ上方改定となった⁶。季節調整済前期比については、名目0.1%増、実質▲0.4%と、1次速報値（名目0.1%増、実質▲0.5%）から実質は上方改定となった。

[参考2]

平成29年度国民経済計算年次推計（支出側系列等）について

今回の2018（平成30）年7-9月期GDP速報（2次速報値）においては、平成29年度国民経済計算年次推計を踏まえている。

この結果、2017年度の実質GDP成長率は1.9%と速報値⁷（1.6%）から上方改定となった。各種決算資料の取り込みや、速報から年次推計にかけた詳細な基礎統計の反映等により、民間企業設備や民間最終消費支出等が上方改定となった一方、公的固定資本形成や政府最終消費支出等が下方改定となった。名目GDPについても、2017年度は2.0%と速報値（1.7%）から上方改定となった。GDPデフレーターについては、2017年度は0.1%と速報値と同じ伸び率となった。

実質GNI成長率についても、GDPの改定と同様の理由等により、2017年度は1.6%と速報値（1.4%）から上方改定となった。名目GNI成長率についても2.2%と速報値（2.0%）から上方改定となった。

また、2016年度のGDP成長率については、第一次年次推計段階では利用可

⁴ 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得

⁵ 名目GNI = 名目GDP + 海外からの純所得

⁶ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出した参考値。

⁷ 平成30年7-9月期四半期別GDP速報（1次速報値）（平成30年11月14日）における計数。以下同じ。

能でなかった「工業統計」等の年次統計を反映した結果、実質 0.9%、名目 0.7%と速報値（実質 1.2%、名目 1.0%）からそれぞれ下方改定となった。

なお、今回の年次推計においては、家計最終消費支出の四半期推計において共通推計項目の拡充を行い、それに伴って供給側と需要側の統合比率を変更したため、家計最終消費支出及びこれを含むGDP等の項目については、1994（平成 6）年 1-3 月期まで遡及して改定が行われている。

（以上）